

# 香港におけるサービス産業基礎調査

2011年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

香港事務所

## 目 次

1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査内容	1
4. 調査方法	1
5. 調査結果	2
5.1 流通・小売	2
① 概要	2
② 業界構造	3
③ 市場規模	3
④ 将来性	4
⑤ 市場シェア	4
⑥ 外資規制	6
⑦ ケーススタディー	6
5.2 外食	7
① 概要	7
② 業界構造	7
③ 市場規模	8
④ 将来性	9
⑤ 市場シェア	9
⑥ 外資規制	11
⑦ ケーススタディー	11
5.3 建設	12
① 概要	12
② 業界構造	12
③ 市場規模	13
④ 将来性	15
⑤ 市場シェア	17
⑥ 外資規制	17
⑦ ケーススタディー	18
5.4 運送	19
① 概要	19
② 業界構造	19
③ 市場規模	20
④ 将来性	22
⑤ 市場シェア	22

⑥ 外資規制	23
⑦ ケーススタディー	24

## 1. 調査目的

香港進出を検討している日系サービス業にとり、有益な情報の提供を目的とする。

## 2. 調査対象

調査対象は下記の4業種

調査対象業種名	
①	流通・小売
②	外食
③	建設
④	運送

## 3. 調査内容

上記に示した業界(①②③④)について、下記の事項について調査を行う。

調査内容		備考
①	概要	—
②	業界構造	—
③	市場規模	売上高、住宅着工指数等、何らかの市場規模を示すデータを提示するものとする。
④	将来性	
⑤	市場シェア	地場企業、外資を含んだ形で
⑥	外資規制	Jfile を基礎として、特記事項が有れば盛り込む。
⑦	ケーススタディー	代表的な日系企業(1社/各業界)の基礎情報(所在地、TEL、売上高、店舗数、営業所数)

※⑦ケーススタディーについては香港に拠点を置く日系サービス業を選択し、上記の内容を調査するものとする

## 4. 調査方法

本調査は、NNA HONG KONG CO., LTD に委託して実施した。

調査は関連図書、インターネット等の周辺情報を中心としたデスクワークで実施。

## 5. 調査結果

### 5.1 流通・小売

#### ① 概要

観光都市である香港にとって、小売業は香港経済を支える大きな柱の1つである。2010年の小売業売上総額は、3,249億香港ドル（約3兆4,540億円）で、域内総生産（GDP）の18.6%を占めている。香港の小売業には、百貨店、スーパー、ショッピングモールなどがあり、1年間を通じて賑わっている。特に近年、ビザが緩和されたことや、直行便の就航・便数の増加などにより、中国本土からの観光客が増えており、その結果、小売業界も拡大している。中でも、貴金属宝石類の売上高が急伸しており、2008年426億香港ドルだった売上高が、2010年には43%増の610億香港ドル（約6,485億円）にまで拡大した。

#### ② 業界構造

香港の小売業は、百貨店、スーパー、ショッピングモール、その他小売店に分けられる。

#### 百貨店

香港の百貨店は、英国系、日系、香港系、中国系に分けられる。もともと英国の植民地であったことから、古くから Marks & Spencer Store（馬莎百貨）や、Lane Crawford（連卡佛）が進出している。主に欧州の高級品を揃えており、価格も高いが香港在住の欧米人に人気がある。日系では、そごう、西武、大丸、三越などが進出していたが、大丸、三越は既に撤退し、そごう、西武は、それぞれ香港系の利福国際、迪生創建が経営する形で展開している。また、香港系の主な百貨店は、永安と先施がある。永安は、創業が1907年と歴史があり、香港人に長く評価されている。中国系百貨店では、裕華国華、中藝があり、食料品、日用品などの中国製品が売られているほか、漢方薬や中国雑貨、工芸品なども売られている。

#### スーパー

香港系のスーパーで最も有名なのは Wellcome（惠康）と PARKNSHOP（百佳）である。いずれも店舗数は200店舗を超えており、この2社で香港のスーパーの約8割のシェアを持っている。また外国人が多い香港では、外国の食材を扱っているスーパーも多い。Wellcome（惠康）系列の Market Place や、PARKNSHOP（百佳）系列の GREAT、TASTE の他、オーガニック食品を扱う Three sixty、CITYSUPER などがある。また日系では、イオン株式会社が、ジャスコ5店舗、ジャスコ10元廣場17店舗などを展開しているほか、ユニー株式会社が、ユニーやアピタを経営している。

#### ショッピングモール

香港には、ショッピングモールも数多く存在している。代表的なものとしては、香港の不動産デベロッパー大手新鴻基地産が経営する ifc mall や、英国系企業グループ the Jardine Matheson の傘下である Hongkong Land が経営している The Landmark、香港系の九龍倉集團の Times Square などがあり、いずれも Chanel や GUCCI などの高級ブランド店や、カフェ、レストランなど 200 以上の店舗を有している。

### ③ 市場規模

図表 1 には、香港特別行政区政府統計局が発表している 2008 年～2010 年の香港小売業の総販売額と、各種小売店、スーパー、百貨店の販売額をまとめた。これによると、2010 年、香港小売業の販売額は 3,249 億香港ドルで 2009 年に比べて約 18% 増となっている。2008 年から小売総額、スーパー、百貨店の販売額共に増加している。2009 年には、衣類や耐久財などでマイナス成長になったものの、全体の売上高は 0.9% 増となった。

2009 年に比べて、2010 年は、全ての項目について増加しているが、特に、宝石、貴金属小売店の売上高が年々拡大しているのが分かる。これは、先にも述べたように、中国本土からの観光客が増え、宝石、貴金属類を購入していることが背景にある。また、衣類や、電器機器、家具などの耐久財、化粧品、漢方薬などが含まれるその他小売店の売上高増加率も、それぞれ 17.3% 増、26.9% 増、12.5% 増と、高い数値を示している。こうしたことから、香港の小売業は、観光と密接に関わっていることが伺える。

また香港では、百貨店よりスーパーの売上高が高いことが分かる。香港経済年鑑のデータによると、2009 年末時点での百貨店の店舗数は 125 店舗、これに対してスーパーは 300 以上存在し、店舗数が圧倒的に多いことも百貨店よりスーパーの売上高が高い理由の 1 つである。

図表 1. 2008 年～2009 年 小売業売上高内訳 (単位：百万香港ドル)

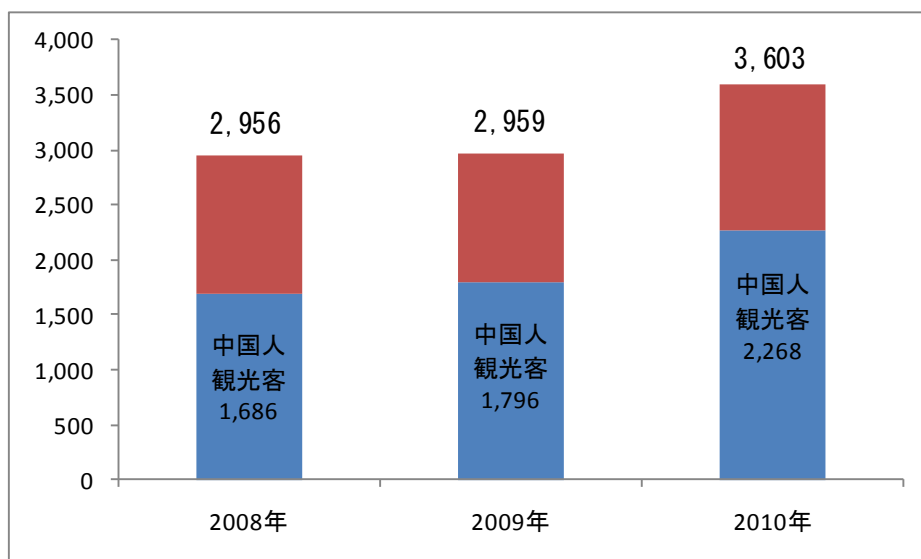
項目	2008年	前年比	2009年	前年比 (%)	2010年	前年比 (%)
食料小売店	27,604	5.3%	28,605	3.6%	31,343	9.6%
衣類小売店	36,257	8.0%	35,949	-0.8%	42,158	17.3%
耐久財小売店	42,765	6.2%	40,279	-5.8%	51,104	26.9%
宝石、貴金属小売店	42,668	13.1%	44,800	5.0%	60,959	36.1%
その他小売店	61,975	15.5%	61,773	-0.3%	69,467	12.5%
百貨店	27,856	8.6%	28,197	1.2%	32,820	16.4%
スーパー	34,001	11.1%	35,139	3.3%	37,094	5.6%
合計	273,126	10.3%	274,742	0.6%	324,945	18.3%

出所：香港特別行政区政府統計局

#### ④ 将来性

香港では、ビザが緩和されたことや、人民元高やインフレの影響で、中国本土からの観光客が増え、観光業が伸びている。図表 2 には、香港観光発展局が発表した来港旅客数のデータをもとに、2008 年～2010 年の推移をグラフにまとめた。2010 年の観光客は過去最高の 3,603 万人を記録した。前年比では 21.8% 増となっており、うち中国本土客は 2,268 万人を占めた。2009 年に比べると 26.3% 増加した結果となっている。

図表 2. 2008 年～2010 年 来港旅客数推移 (単位：万人)



出所：香港旅遊發展局

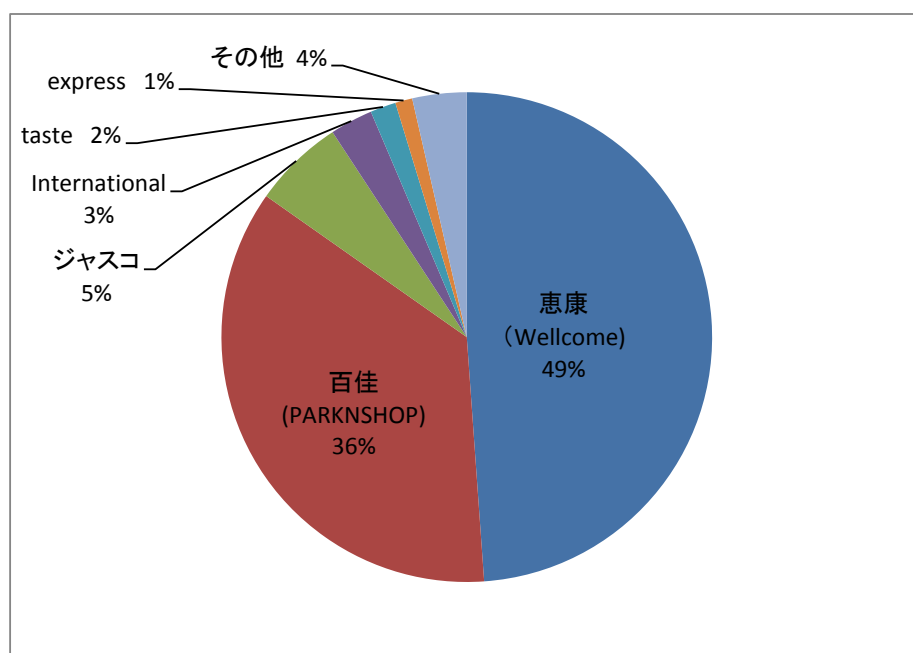
2010 年 12 月には広東省の戸籍を持たない市民にも深センで香港訪問ビザを発給できるよう緩和措置が取られることが決定。香港の観光業界、小売業界への経済効果は年間 600 億円とも言われている。今後も浙江省や江蘇省のまだビザが解禁されていない都市や、東北 3 省などの地域において緩和されることが予測されている。同発展局のデータによると、香港を訪れる中国本土客の 1 日の消費額平均は 6,620 香港ドルであるという結果が出ている。香港への観光客全体の消費額平均が 5,770 香港ドルであることを考えると、平均額を上回っていることが分かる。さらに、市場調査会社ニールセンの本土からの観光客に対するアンケート調査では、香港での消費額の 59% を買い物に当てているという結果が出ている。こうしたことから、中国本土からの観光客の目的は買い物であり、今後も観光客が増えることを考えると、小売業界は更に拡大していくと予想できる。

#### ⑤ 市場シェア

百貨店、スーパーおよびショッピングモールの市場シェアについて、調査を進めたところ、

いずれも、全く異なる業種に多数参入している企業グループ、いわゆるコングロマリット（複合企業体）が多いことが判明した。たとえば、ショッピングモール The Landmark は、英国系の企業グループである the Jardine Matheson Group 傘下の置地公司（Hongkong Land）が経営しているが、同グループには、不動産、ホテル、レストランを始めとした系列会社が無数に存在している。その他の ifc mall や Pacific Place（太古廣場）についても同様である。また、コングロマリット企業でなくても、英国系百貨店「レーンクロフォード」のように、店舗が香港のみならず、英国各地に存在しているため連結売上高は記載されていても、香港地区のみの売上高の把握は難しいのが現状である。そうした理由から、市場シェアを出すためのデータを把握することができなかった。そこで、各スーパーの店舗数を調査し、店舗数の多い順に図表 3 のグラフにまとめた。それによると、最も店舗数が多いのは恵康（Wellcome）で 260 店舗。続いて、百佳（PARKNSHOP）の 191 店舗であった。グラフを見ても分かるように、この 2 社だけで 85% を占めていることになる。日系では 32 店舗を展開しているジャスコが 3 位となっている。続いて、International 3%、taste 2%、express が 1% と続いているが、いずれも百佳（PARKNSHOP）系列の店舗である。また、その他には、CITISUPER や、日系企業のユニーが入っている。

図表 3. 香港スーパー店舗数別シェア



出所：各企業ホームページ等より NNA がまとめる

百貨店のシェアについては、一部 2009 年の売上高が判明した企業について、香港統計局が発表した 2009 年の百貨店売上高を元に、シェアを割り出したため、次ページ図表 4 にまとめた。



図表 4. 香港百貨店 2009 年売上高別シェア

(単位：億香港ドル)

	企業名	国籍	売上高	シェア
1	崇光	香港系	37.6	13.3%
2	永安	中華系	14.4	5.1%
3	香港西武	香港系	9.8	3.5%
4	先施	中華系	1.7	0.6%

出所：香港経済年鑑 2010、香港特別行政区政府統計局より NNA がまとめる

⑥ 外資規制

特になし

⑦ ケーススタディー

香港に進出している日系小売業のうち、規模、売上高の高い企業を選別し、その詳細情報を調査した。イオン株式会社は、1985 年に香港へ進出。ジャスコ、ジャスコ 10 元廣場、ジャスコ living plaza など 32 店舗を展開し、食料品、衣類、日用品のほか、ペット用品や自動車用品などを販売している。

1	企業名	永旺(香港)百貨有限公司
2	本社企業名	イオン株式会社
3	URL	<a href="http://www.jusco.com.hk/chi/index.htm">http://www.jusco.com.hk/chi/index.htm</a>
4	所在地	3/F, Stanhope House, 738 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong
5	TEL	852-2565-3600
6	香港進出年	1985年9月
7	従業員数	—
8	売上高	58億9,790万HK\$ (2009年)
9	店舗数	全32店舗 ジャスコ 5店舗 ジャスコ10元廣場 17店舗 ジャスコliving plaza 3店舗 ジャスコsupermarket 5店舗 Bento Express 2店舗
10	営業所数	1

## 5.2 外食

### ① 概要

外食産業は小売産業と同じく、観光都市香港を支えている産業の 1 つである。香港にある飲食店の種類としては、伝統的な中華料理のほか、欧米式レストランや、フィリピン、タイ、インドネシアなどのエスニック料理店、韓国料理店、日本料理店などが挙げられる。中華料理店では、広東料理、上海料理、北京料理など中国本土各地の料理はもとより、海鮮専門店や、飲茶店などが存在し、本格的な中華料理から、庶民向けの低価格なものまで幅広い。香港統計局のデータによると 2008 年の中華料理店の数は 6,084 店舗で、これは香港の全飲食店数のうち約 5 割を占めている。

### ② 業界構造

香港の外食産業は、中華料理、その他各国料理、ファーストフード、に分けられる。

#### 中華料理店

中華料理店は、香港の飲食業界で最も多い。香港統計年鑑のデータによると 2008 年の料理種類別店舗数では、香港の全飲食店舗数 11,539 店舗のうち、約 53%にあたる 6,084 店舗が中華料理店であった。主なレストランには、北京ダックのレストランチェーンで北京に本店がある全聚徳や、香港系では、デザートレストラン糖朝のほか、1925 年創業の茶楼蓮香樓や、1942 年創業の鏞記酒家など老舗の料理店などがある。いずれも、香港系、台湾系、中国本土系が経営するレストランが多い。

#### その他各国料理店

その他各国料理には、欧米系、エスニック系、日式、韓国料理などが含まれる。欧米系には、イギリス、フランス、イタリアなどがある。また、粥や麺を提供する専門店も、その他各国料理に含まれている。日系では、ワタミ株式会社が居酒屋和民を 14 店舗、日本料理和亭を 8 店舗経営しているほか、大戸屋が 3 店舗などを経営。また、香港系の合興餐飲集団が吉野屋を、美心集団が元気寿司、千両などを経営している。

#### ファーストフード

ローカル系では大家楽が 151 店舗、大快活が 96 店舗を展開しているほか、美心集団 (maxim group) が美心 MX を 66 店舗、スターバックスを 111 店舗経営している。また、美心集団は、日系の元気寿司と共同で元気寿司(香港)有限公司を経営、40 店舗を展開している。香港ではほかに、マクドナルド、ケンタッキーがそれぞれ 221 店舗、69 店舗を展開している。

### ③ 市場規模

図表 5 には、香港特別行政区政府統計局が発表している 2008 年～2009 年の外食業の売上高を、種類別に記載した。中華料理の売上高が、半数以上を占めていることが分かる。2009 年には金融危機の影響で、中華料理とファーストフードの売上高は減少したものの、全体額では、2008 年を若干上回り、増加した結果となった。また 2010 年は前年比 5.1%増となる 839 億香港ドル（約 8,871 億円）となった。ここでもやはり、観光客の増加が、外食産業を拡大させている大きな要因となっている。

図表 5. 2008 年～2010 年 香港外食産業売上高 (単位：百万香港ドル)

	中華料理	その他 各国料理	ファースト フード	その他	合計
2008年	42,008	19,698	13,658	3,620	79,984
2009年	38,420	22,518	13,405	5,520	79,863
2010年	40,891	23,146	14,187	5,735	83,959

※中華料理とは、飲茶、マカオ料理、北京、四川、上海料理、その他中華料理を提供する飲食店。  
 ※その他各国料理とは、和食、洋食、韓国料理、タイ料理、ベトナム料理、粥麵専門店およびその他のレストラン。  
 ※ファーストフードは、カフェテリア、軽食店、フードコート等を指す。  
 ※その他には、カフェバー、ジューススタンド、カフェテリア、甘味処、テイクアウト専門店などの飲食店が含まれる。

出所：香港特別行政区政府統計局

以下図表 6. には 2008 年の香港の外食産業店舗数および従業員数を表にまとめた。外食産業全店舗数、11,539 店舗のうち、中華料理は 52%を占める 6,084 店舗となっている。

図表 6. 2008 年 香港飲食業種類別店舗数および就業人数

店舗種類	店舗数	就業人数
中華料理	6,084店	128,369人
ファーストフード	1,341店	46,949人
その他飲食店	4,114店	57,676人
合計	11,539店	232,994人

出所：香港統計年鑑 2009

#### ④ 将来性

飲食業界も観光業と密接に関わっている産業の1つである。小売業の項でも触れたように、人民元高やビザが緩和されたことから、中国本土からの観光客が増加し、香港の観光市場は拡大している。それに伴って、飲食業界も売上高が年々増加している。今後も、中国でビザが解禁される地域が拡大されれば、それに伴い観光客が増え、飲食業界の売上も更に伸びていくことが予想される。

また、香港政府は、2011年2月末に来年度（2011年4月～12年3月）の財政予算案で、強制退職年金基金と、任意退職年金基金の全加入者に対して、6,000香港ドル（約6万3,000円）を注入すると発表した。が、恩恵を受けられない公務員などから強い反対を受けたため、これを撤回し、18才以上の香港永久居民に対して6,000香港ドルの現金を支給することを発表した。用途については、必ずしも全てが飲食に支出されるとは限らないが、この政策を受けて、飲食業関係者で組織する香港餐飲聯業協会の黄家和会長は、「現金が支給されてから3ヶ月は業界が潤うだろう」と予測している。さらに、これまで敬遠されていた高級レストランなどが恩恵を受けると見られており、同政策が飲食業界に与える経済効果は、少なくとも30億香港ドル程度になるだろうと見られている。以上のことから、少なくとも1、2年後における飲食業界の見通しは明るいと見えるだろう。

#### ⑤ 市場シェア

香港にある中華料理店、その他各国料理店の年間および春節期間中の売上高について調査を試みたが、有効なデータを見つけることはできなかった。香港に存在する中華料理店の多くは、コングロマリット系企業や、中国大陸から進出している企業も多い。また店舗数が多数あり複数の国で営業展開している企業も多いため、それら企業の香港のみの売上高を抽出することは難しい。そのため、香港株式市場に上場している外食企業をリスト化し、各企業が発表している連結売上高を調査、上位5社を次ページ図表7にまとめた。シェアについては、「図表5. 2008年～2010年 香港外食産業売上高」を元に算出した。美心食品有限公司については2009年の売上高が見あたらなかったため、2010年の売上高を元に、シェアを算出した。トップは香港最大の外食チェーン店、美心食品有限公司の83億9,300万香港ドル（約872億2,000万円）で、シェアは10%となっている

図表 7. 外食企業売上高シェア

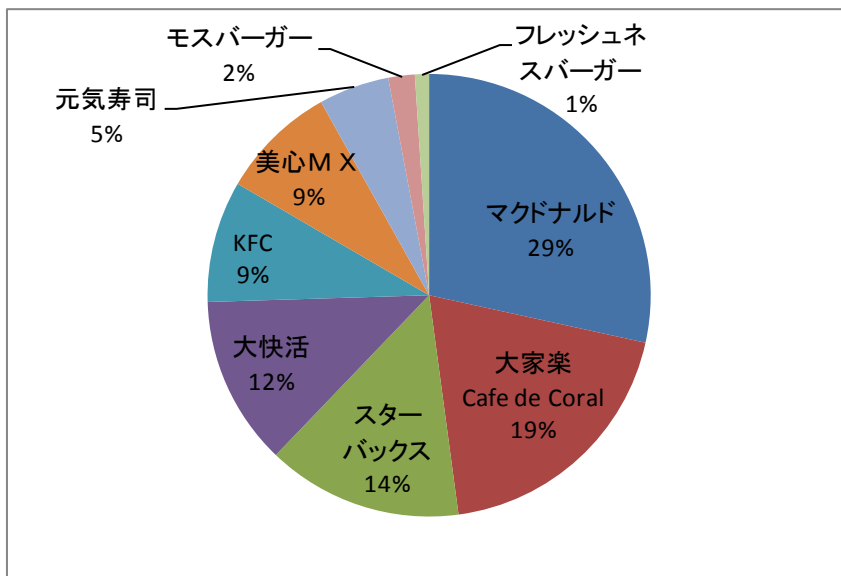
(単位：百万香港ドル)

	企業名	国籍	売上高		シェア
1	美心食品有限公司	香港	8,393	2010年	10%
2	稻香控股有限公司	香港	2,610	2009年	3%
3	福記食品服務控股有限公司	香港	1,916	2009年	2%
4	小肥羊集团有限公司	中国	1,570	2009年	2%
5	海港企業有限公司	香港	673	2009年	1%

出所：香港株式市場資料および各企業財務諸表などから NNA がまとめる

また、ファーストフードについても主な企業としては、マクドナルド、スターバックスなどがあるが、やはり個別の売上高を調査、算出するのは難しい。そのため、店舗数を調査し図表 8 にまとめた。それによると、最も多いのは、221 店舗を構えるマクドナルドで、全体の約 3 割を占めている。続いて、香港系の大家楽、欧米系のスターバックスと続いている。香港系企業は、大家楽のほか、大快活、美心 MX があり、この 3 企業で、4 割を占めている。日系では、美心 MX を経営する美心集団との合併企業、元気寿司（香港）有限公司が経営する、元気寿司が最も多く 5%。続いて、モスバーガー、フレッシュネスバーガーと続いている。

図表 8. 香港ファーストフード店舗数別シェア



出所：各企業ホームページ等より NNA がまとめる

⑥ 外資規制

特になし

⑦ ケーススタディー

日経売上高ランキング外食産業部門で、3位であったワタミ株式会社を選別。1位ダスキンの経営するミスタードーナツは香港には進出しておらず、また2位の吉野家は日系ではなく、香港系企業が経営していることが判明したので、対象企業をワタミ株式会社とした。

1	企業名	和民(中国)有限公司
2	本社企業名	ワタミ株式会社
3	URL	<a href="http://www.watami.com.hk/">http://www.watami.com.hk/</a>
4	所在地	九龍觀塘創業街9號 13樓全層
5	TEL	852-23171028
6	創業開始年	2001年11月
7	従業員数	全職員工約400名, 兼職員工約350名
8	売上高	115,420百万円 (連結)
9	店舗数	居酒屋「和民」14店舗/日本料理「和亭」8店舗
10	営業所数	1

## 5.3 建設

### ① 概要

香港の建設業は、香港経済の拡大とともに、高層住宅、高層オフィスビルを短期間で建設できるという高い評価を得ながら、発展を続けてきた。特に、埋め立て工事や設計建築ではアジアでも高いレベルを誇っている。建設業は、大きく次の3つに分類される。住居、商業施設、工場、倉庫、サービス関連施設などの建物建設、環境整備、交通整備、スポーツおよびレクリエーション施設などの公共事業建設、内装、改修などのその他工事である。香港経済年鑑のデータによると、2010年の総建設費用は1,739.5億香港ドル（約1兆8,054億円）であった。そのうち、公共事業建設費用は307.8億香港ドルであったが、これは2009年に比べて65%増と、大きく増加している。現在香港では2007年から地下鉄や鉄道、大橋の建設などを盛り込んだ「10大インフラプロジェクト」を推進しており、このことが建設業界の売上拡大に大きな影響を与えている。

### ② 業界構造

香港で大手ゼネコンのほか、土木工事、設計会社、内装工事企業などを含む建築業企業数は2008年末時点の香港統計データでは、20,100社存在している。しかし、その多くは大規模の総合建設業の下請け企業である。2008年の建築作業総額が1,000万香港ドル以下であった企業は18,110社であった。全体の約90%にあたる企業が、小規模であることが分かる。反対に、総額が1億香港ドルを超える企業は、190社あった。そのほとんどは、工事全体のとりまとめを行う総合建設企業で、香港系のほか、外資系、日系、中国系と様々な企業が参入している。香港の総合建設業には、香港系企業では金門建築有限公司や、協興建築有限公司があり、MTRや旧カイトック空港跡地の開発などを建設している。外資系では、フランス大手のブイグ社の子会社であるドガラージュ香港が広深港高速鉄道事業を手がけているほか、オーストラリアのレイトンホールディングス傘下のレイトンコンストラクターズ社が、バイパス道建設事業に携わっている。また日系では、前田建設、五洋建設、西松建設などが進出しており、それぞれ前田建設は広深港高速鉄道事業を、西松建設はMTR建設工事、五洋建設は広深港高速鉄道事業や旧カイトック空港の跡地再開発である「カイトッククルーズターミナル」の建設工事など携わっている。次ページの図表9には、香港の公共事業に携わっている企業名と、国籍、受注額、主な工事内容について、ニュース報道や、企業のニュースリリースなどから分かる限りまとめた。大半は中国系、香港系が占めているが、欧米系、日系なども多く参入していることが分かる。

図表 9. 香港公共事業に参入している主な企業とその内容

(単位：億香港ドル)

企業名	国籍	受注額	主な公共事業
中国中鉄股份有限公司	中国	—	地下鉄602プロジェクト。プロジェクトの40%を建設。
中国交通建設股份有限公司	中国	—	新空港プラットフォーム工事。 東涌発展一期地区の開拓工事、跨海大橋、変電所等
俊和発展集团有限公司	香港	7	屯門西部の下水道幹線プロジェクト。2014年完成予定
泰昇集团有限公司	香港	—	香港国際空港の基礎工事（2008年7月～2009年1月） 香港中文大学の斜面・土台工事
中国建築工程総公司	香港	67	セントラルバイパス道路建設工事
協興建築有限公司	香港	42	香港空港貨物ターミナルの建設工事
金門建築有限公司	香港	29	広深港高速鉄道 811B工区
		42	香港国際空港の貨物ターミナル
		13.4	MTR西港線 705工区
西松建設株式会社	日本	—	香港島の大型排水工事
		47.6	MTR西港島線704工区
前田建設株式会社	日本	16.3	MTR西港島線703工区
		15	広深港高速鉄道82A工区
五洋建設株式会社	日本	13.4	旧カイトク空港跡地再開発、客船接岸バース建設
		16.8	広深港高速鉄道825工区
ドラージュ香港	フランス	49	クルーズ船ターミナルビル建設
		13.8	MTR西港島線821工区
レイトンコントラクターズ	オーストラリア	66.5	セントラルバイパス道路建設工事
ソレタンシュ・バシー (BSG)	フランス	16.3	MTR西島線703工区

出所：ニュース報道、企業ニュースリリースなどから NNA がまとめる

### ③ 市場規模

次ページ図表 10 に、2009 年および 2010 年の総建設費用を請負、下請別にまとめた。2010 年の総建設費用は 1,846.9 億香港ドル（約 1 兆 9,168 億円）であった。そのうち、主要請負業者による総建築費用は、1,109 億香港ドル（約 1 兆 1,547 億円）である。香港の建設関連企業のうち、ほとんどが下請企業で構成されているのに対し、建設費用のほとんどは、請負業者が占めている。



図表 10. 2009 年～2010 年 香港建設業総建設費用

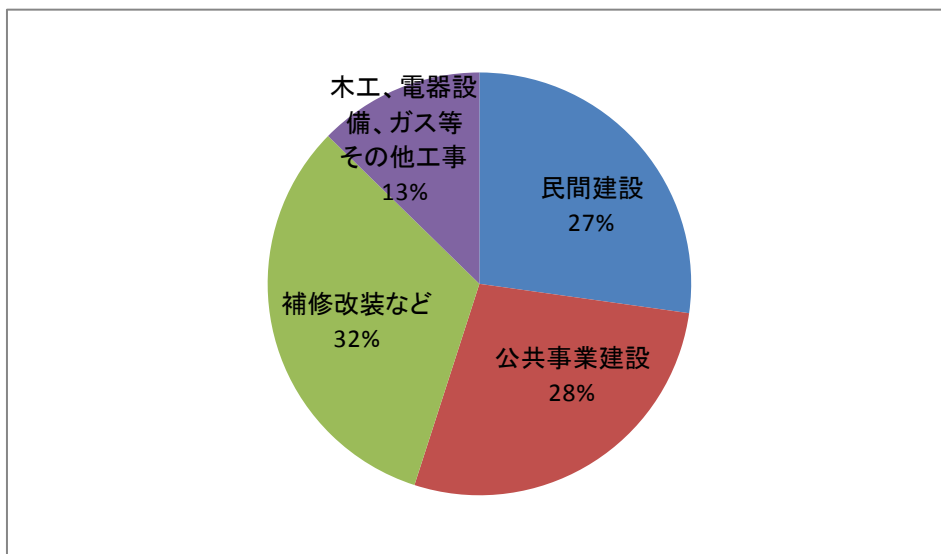
(単位：百万香港ドル)

項目		2009		2010	
		請負	下請	請負	下請
建設 工事	民間建設	33,606	—	30,195	—
	公共事業建設	18,653	—	30,780	—
	小計	52,259	8,555	60,975	8,555
補修 設備工事	補修改装など	34,427	19,155	35,908	19,155
	木工、電器設備、ガス等の その他工事	14,259	46,047	14,057	46,047
	小計	48,686	65,202	49,965	65,202
合 計		100,945	73,757	110,940	73,757
総合計		174,702		184,697	

出所：香港特別行政区政府統計局

また次ページの図表 11 には、総建築費用と内訳を元に請負建設工事種類別のシェアを、まとめた。そのうち最も多いのは、補修改装費用で、全体の 32% を占める 359 億香港ドルであった。次いで、公共事業建設の 307.8 億香港ドルで全体の 28% を占めている。2009 年の公共事業建設は 186.5 億香港ドルで、全体に占める割合は 18.5% であった。2010 年は、65% 増と急増していることが分かる。これは 2007 年、香港政府が発表した 10 大インフラプロジェクトの影響によるものである。また民間の建設費用は 301 億香港ドルで、前年比では 10% 減少しており、マイナス成長となっている。

図表 11. 2010 年 香港建設業主要請負建設費用内訳



出所：香港特別行政区政府統計局

#### ④ 将来性

香港政府は、2007年に総額2,500億香港ドル（約2兆5,382億円）を投じる「10大インフラ計画」を発表した。次ページ図表12に、その項目名と概要を記載した。広州から、香港西九龍を結ぶ広深港高速鉄道の建設や、沙田から東九龍地区を抜けてセントラルへつながる地下鉄の新路線建築、またカイタク空港跡地への開発計画などが盛り込まれており、これらのプロジェクトは既に進められており、徐々に建設業界は拡大している。

図表 12.10 大プロジェクト一覧

プロジェクト名	投資額	概要
1 広深港高速鉄道	300億香港ドル以上	広州市石壁から香港・西九龍を直結。 同じ建物内で出国&入国審査ができる「一地両検」を可能とするよう検討。 着工09年
2 沙中線	約300億香港ドル	沙田から東九龍地区を抜けてセントラルへとつながる地下鉄新路線の建設。 10年着工
3 港島南線	70億香港ドル以上	アドミラルティーから香港島南側へと抜ける地下鉄新路線。着工11年。
4 屯門西バイパス 屯門～空港間直結路	200億香港ドル	西部通勤から屯門を通過し、チェクラブコク空港へと至るバイパス道路、海底トンネルを含む本土との直結道路。完工16年
5 香港・深セン空港間直結 鉄道	—	チェクラブコク空港と深セン宝安国際空港とを直接結ぶ高速鉄道の建設
6 港珠澳大橋	600億香港ドル	香港、珠海、マカオを結ぶ全長29キロの海上大橋の建設。
7 西九龍文化娛樂芸術区	190億香港ドル	文化・娯楽施設を柱とした新たなエリアを開発、観光スポットとしても育てたい意向。第1期完成は2014年。
8 カイタック空港跡地開発	32億香港ドル	1. 高さ40～50階のホテル・商業複合ビル建設 2. 豪華客船ターミナルのバース2カ所建設。 3. 旧滑走路部分と陸側を結ぶ大橋建設。 4. 九龍城から都会公園までをつなぐ地下街を建設。 5. 沙中線車両工場用地へのダイヤモンドヒル。 6. 巨大スタジアム建設。 7. 最大2万9,000戸（約8万6,000人分）の低密度住宅団地建設
9 新開発区	—	新界北部の粉嶺北、打鼓嶺、洪水橋などの一帯で、住宅開発や高付加価値・環境配慮型工場の誘致、就業機会の提供
10 香港・深センボーダー地 区共同開発	—	落馬洲周辺、深セン河流域の開発を目指し、深セン市政府側とのハイレベル協議を進める。

\* 計画内容・投資額はすべて07年10月の発表時点

また次ページ図表 13 に記載したのは、2006年～2010年の民間建設および公共事業建設の工事費用推移である。これを見ると、2006年の公共事業建設費用は168.9億香港ドルで前年比では24.4%減とマイナス成長であった。続く2007年も14.1%減とさらにマイナスであったが、2008年以降、盛り返しており、2010年には前年比65%増にまで拡大した。地場大手ゼネコン新昌營造集団の梁廣瀨社長は、2009年のインタビューで「今後、香港建設業界の上昇ピークは2013年～2014年頃になるだろう」と今後も数年にわたり同業界が、好調に推移していくという見通しを語っている。

図表 13. 2006 年～2010 年 香港主要請負企業建設工事費用推移 (単位：百万香港ドル)

項目	2006	前年比	2007	前年比	2008	前年比	2009	前年比	2010	前年比
民間建設	24,820	-5.8%	28,973	16.7%	32,899	13.6%	33,606	2.1%	30,195	-10.1%
公共事業建設	16,892	-24.4%	14,503	-14.1%	15,295	5.5%	18,653	22.0%	30,780	65.0%
合計	41,712	-14.3%	43,476	4.2%	48,194	10.9%	52,259	8.4%	60,975	16.7%

出所：香港建築統計各年度分より NNA がまとめる

#### ⑤ 市場シェア

図表 14 には、香港株式市場に上場している総合建設企業をリスト化し、各企業財務諸表などから企業売上高を調査した結果を元に、上位 5 社をまとめた。いずれも連結売上高で、香港のみの売上高は算出できなかった。中国系の企業については、中国元で記載されていたため、香港ドルに換算した上でリストを作成した（1 人民元=1.18 香港ドル）。1 位の中国中鉄股份有限公司は、中国最大のゼネコン企業で、鉄道、地下鉄、高速道路などインフラ建設がメインとなっている。また 2 位は、中国の交通インフラ事業を手がけている中国交通建設であった。いずれも香港だけではなく中国での売上高も含まれている。3 位は香港系の新創建集团有限公司で、同企業は香港を代表するコングロマリット系企業、新世界発展の傘下企業である。

図表 14. 香港総合建設業上位 5 社 (単位：百万香港ドル)

	企業名	国籍	売上高
1	中国中鉄股份有限公司	中国	396,797
2	中国交通建設股份有限公司	中国	270,000
3	新創建集团有限公司	香港	12,089
4	北京金隅股份有限公司	中国	13,922
5	中国建築国際集团有限公司	香港	11,342

出所：香港株式市場資料、各企業ホームページ他より NNA がまとめる

#### ⑥ 外資規制

特になし

⑦ ケーススタディー

日本のゼネコン企業で、香港 10 大インフラ計画の広深港高速鉄道事業や、カイトック跡地開発事業など香港のインフラ公共事業にも多く参加していることから同企業を選出。

1	企業名	Penta-Ocean Construction (HK) Ltd
2	本社企業名	五洋建設株式会社
3	URL	<a href="http://www.penta-ocean.co.jp/company/network/overseas/index.html">http://www.penta-ocean.co.jp/company/network/overseas/index.html</a>
4	所在地	Unit 601, K Wah Center, 191 Java Road, North Point, Hong Kong
5	TEL	(852) 2833-1098
6	創業開始年	—
7	従業員数	3,280人（連結）
8	売上高	769億3400万円（海外事業/2009年度）
9	店舗数	—
10	営業所数	4（うち3社は関連企業）

## 5.4 運送

### ① 概要

運送業は、旅客サービスと貨物運送サービスに分けられるが、ここでは貨物輸送について調査を行った。貨物輸送には、航空、海運、陸運のほか、倉庫、鉄道輸送などがある。そのうち、香港では特に海運が発達している。2009年の輸送手段別貨物取扱量では、海運が最も多く全体の88.96%を占めている。香港仔、青山、長洲など15の港区から構成されている香港港のコンテナ取扱量は2004年までは世界一であったが、現在では、シンガポール、上海に次いで3位の取扱量となっている。貿易総額は、2009年には、金融危機の影響により、輸出、輸入ともにマイナス成長であったが、2010年には、前年比23.9%増の6兆3,960億香港ドル（約66兆3,825億円）という結果となった。

### ② 業界構造

香港特別行政区政府統計局の2009年のデータによると、香港での運送関連企業の総数は、29,670社となっている。ただし、バス、MRT、タクシーなどの旅客運送や郵便、バイク便などの業務も含まれている。内訳としては、海運関連企業425社、航空関連企業105社、倉庫サービス企業345社という形で構成されている。陸運関連企業は、9,119社と一番多いが、その9割は従業員数10人以下の小企業によって占められている。

### 海運

香港の海運関連企業は、船舶代理店、海外の船舶企業などを合わせて425社存在している。そのうち、主な海運企業としては、香港系では、東方海外（OOIL）、太平洋航運集団、中遠太平洋有限公司などがある。中国系では、中国最大の海運集団、中国遠洋、中国海運など。日系では、日本郵船、台湾系では、長栄海運、万海海運、陽明海運、欧米系では、デンマーク企業で世界最大手であるA.P. モラー・マースク社（A.P. Møller - Mærsk A/S）、フランス系のCMA CGM社など様々な企業が参入している。

### 航空

香港での航空関連企業は、125社。そのうち、香港空港を拠点としている航空会社は6社で、香港系のキャセイパシフィック航空（国泰航空）、キャセイパシフィック航空の子会社であるエアホンコン（華民航空）と、香港ドラゴン航空（港龍航空）、香港航空、中国海南航空傘下の香港エクスプレス航空、ビジネスプライベートジェット専門のJet Aviation Business jets (HK) Ltdである。エアホンコンは貨物専門の航空会社でアジア地域の貨物輸送を主としている。

また、香港国際空港には約90ヶ国の航空会社が乗り入れており、毎週5,700便の定期旅客機および貨物便を運行している

## 倉庫・物流

香港の倉庫サービス企業は 345 社存在している。ただし、ここには含まれていないフォワーダー（貨物利用運送業者）も多く存在している。物流関係者によると、そうした企業を含めると大小合わせて 2,000 社程度存在するとしている。主なフォワーダーとしては、日系では、近鉄エクスプレス、日本通運、内外トランスラインなどがある。また、香港系では Kerry Logistics 社、欧米系では、アメリカ系の DHL 社、Expeditors 社、ドイツの Schenker 社などが参入している。

### ③ 市場規模

香港の輸送手段の中で、最も多いのは海運で全体の約 6 割を占めている。図表 15 には、2009 年の香港の輸送手段別の貨物取扱量を記載した。それぞれ、航空、水運（海運、河運）、陸運、鉄道輸送の、荷揚、積卸の貨物量と、その合計から導き出した、比率を表にまとめた。それによると、全体の約 6 割を、水運が占めていることが分かる。河運も含めると取扱貨物量は、24,296.6 万トンとなり香港の輸出入運送貨物の 88.96%を占めている。

図表 15. 2009 年 香港輸送手段別貨物取扱量 (単位：万トン)

項目	2009年			
	荷揚	積卸	合計	構成比率
航空	208.4	126.3	334.7	1.23%
水運	10,367.3	13,929.3	24,296.6	88.96%
うち海運	5,597.9	10,561.2	16,159.1	59.17%
河運	4,769.4	3,368.1	8,137.5	29.80%
陸運	1,167.2	1,504.4	2,671.6	9.78%
鉄道輸送	1.6	6.8	8.4	0.03%
合計	11,744.5	15,566.8	27,311.3	—

出所：中国統計年鑑 2010

次ページの図表 16. に 2008 年から 2010 年までの香港の対外貿易額を輸出入別にまとめた。2009 年は金融危機の影響から、輸出、輸入ともにマイナス成長となったが、2010 年には危機を脱出し、いずれも 2 桁成長となっている。香港では、輸出額のうち、再輸出が非常に大きなウエイトを占めている。たとえば 2010 年の輸出額は約 3 兆香港ドルであったが、このうち全体の 97%にあたる 2 兆 9,620 億香港ドルを再輸出で占めている。

図表 16. 2008 年～2010 年 香港対外貿易額推移

(単位：10 億香港ドル)

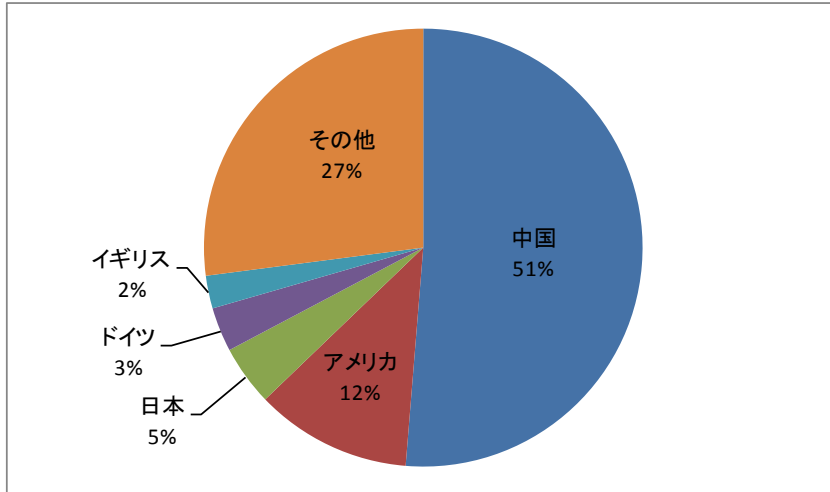
	2008年		2009年		2010年	
	金額	成長率	金額	成長率	金額	成長率
輸出	2,824	5.1%	2,469	▲12.6%	3,031	22.8%
うち地場輸出	91	▲16.8%	58	▲36.4%	70	20.4%
再輸出	2,733	6.0%	2,411	▲11.8%	2,961	22.8%
輸入	3,025	5.5%	2,692	▲11.0%	3,365	25.0%
貿易合計	5,849	5.3%	5,161	▲11.8%	6,396	23.9%

出所：香港特別行政区政府統計局

再輸出先として最も多いのは、隣接している中国である。中国では輸出用製品を加工する場合、輸入した原材料を保税のまま加工し、輸出することができる仕組みになっている。ところが、その原材料を中国内で調達した場合、生産企業が材料にかかる税金を立て替えて払う必要が出てくる。海外へ輸出した時点で、増値税は還付されるため、一部の生産企業は、材料を一旦海外へ輸出し、中国に再輸入することで税金の負担を軽減させている。また、保税区内で加工された商品は、輸出が義務づけられており、国内販売ができない。そのため、保税区内で加工された商品を、一旦国外に輸出して再輸入する形を取れば国内でも販売できる。以上のようなことが背景にあるため、再輸出先として占める割合が大きい。次ページの図表 17 は、香港の再輸出先を相手国別にシェアとして算出したものである。中国は、全体の 5 割を占めており、2 位のアメリカが 12%であることから、香港の貿易業が中国と密接に関わっていることが見てとれる。中国の中でも特に香港と近い広東省が、再輸出先地域となることが多い。中国統計年鑑や広東省統計年鑑のデータによると、2009 年の中国—香港の貿易総額は 1749.3 億米ドルであった。そのうち、広東省—香港の貿易総額は 1,199 億米ドルと 68%を占めていた。



図表 17. 2009 年香港再輸出先シェア



出所：香港特別行政区政府統計局

#### ④ 将来性

②の市場規模の項でも述べたように、香港の貿易業はほとんどが再輸出であり、また貿易相手国としては、中国が大きなシェアを占めている。中国の経済拡大と共に、香港の貿易業もまた拡大してきた。しかし、最近では中国政府が中国各地に物流園區を設立し、加工貿易材料を実際に海外に出さずとも、物流園區に搬入した時点で輸出とみなされ増徴税が還付されるようになった。このため、香港を始めとする第三国へ輸出するコストが軽減され、各地で利用が拡大しつつある。香港の再輸出先として利用が多い、広東省周辺にも塩田、深セン、廈門などの物流園區が存在している。今後更に物流園區での利用が増えれば、香港が再輸出先としてのメリットが薄くなり、香港への貿易高にも少なからず影響が出てくるものと思われる。しかしながら、物流関係者の話によると、香港は古くから物流業が発達しており、現在アジア有数の貿易国として栄えている。統計データから見れば、中国の貿易量も年々拡大しているが、税関の規定や対応が各地域で、実務レベルで統一されていない点が多い。また香港政府も 12 次 5 ヶ年計画において、更に貿易、物流サービスを強化していくという方針を打ち出している。そうした現状を考えると、今後も中国と密接に関わりながら拡大を続けていくと思われる。

#### ⑤ 市場シェア

図表 18 には、香港株式市場に上場している運送企業の中から、海運業に携わっている企業をリスト化し、売上高を調査した上で、上位 5 社をまとめたものである。売上高については、中国企業は中国元での記載であったため、比較するために香港ドルに換算した（1 人民元=1.18 香港ドル）。それによると、トップは東方海外（国際）有限公司の 339 億香港ドル

(約 3 523 億 2,491 万円)であった。また、中国系の企業で、中国海運の傘下企業である中海集装箱運輸股份有限公司が 2 位、中海発展股份有限公司が 4 位の規模であった。

図表 18. 香港海運業売上高上位 5 社 (単位：百万香港ドル)

	企業名	国籍	売上高
1	東方海外(国際)有限公司	香港	33,908
2	中海集装箱運輸股份有限公司	中国	23,487
3	中国遠洋控股股份有限公司	中国	13,809
4	中海発展股份有限公司	中国	10,387
5	廈門国際港務股份有限公司	中国	2,458

出所：香港株式市場資料、各企業ホームページ他より NNA がまとめる

また、フォワーダーについては、香港の物流関係者によれば、外資系企業が大半を占めている。上位 3 社としては、アメリカ DHL 社、Expeditors 社、ドイツ系の Schenker 社であり、地場系企業のシェアはあまり大きくないということであった。

#### ⑥ 外資規制

特になし

⑦ ケーススタディー

日経売上高ランキング海運、陸運、倉庫部門で、1位の企業をそれぞれ選択。

a) 海運

1	企業名	NYK Line (HK) Ltd
2	本社企業名	日本郵船株式会社
3	URL	<a href="http://www.hk.nykline.com">http://www.hk.nykline.com</a>
4	所在地	Level 35, Tower 1, Kowloon Commerce Centre, 51 Kwai Cheong Road, Kwai Chung, New Territories, Hong Kong
5	TEL	(852) 2864-5100
6	創業開始年	1893年
7	従業員数	—
8	売上高	3,781億円（定期船部門連結/2009年度）
9	店舗数	—
10	営業所数	—

## b) 陸運

1	企業名	日通
2	本社企業名	日本通運株式会社
3	URL	<a href="http://www.nipponexpress.com/global_locator/cityLocationList_HK_32D7DFA30343DFF549256E61001B3A3F_all.html">http://www.nipponexpress.com/global_locator/cityLocationList_HK_32D7DFA30343DFF549256E61001B3A3F_all.html</a>
4	所在地	1101 Chinachem Golden Plaza, 77 Mody Road, Tsim Sha Tsui East, Kowloon, Hong Kong
5	TEL	852-2723-2272
6	創業開始年	1979年6月
7	従業員数	895人（香港）
8	売上高	938億円（アジアオセアニア地域/2009年度）
9	店舗数	—
10	営業所数	10

※ アジアオセアニア地域とは：中国の他、韓国、台湾、インド、インドネシア、シンガポール、対、フィリピン、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドを含む

## c) 倉庫/運輸

1	企業名	Kintetsu World Express (HK) Ltd.
2	本社企業名	株式会社近鉄エクスプレス
3	URL	<a href="http://www.kwehkg.com.hk/">http://www.kwehkg.com.hk/</a>
4	所在地	G/F., Sunshine Kowloon Bay Cargo Centre, 59 Tai Yip Street, Kowloon, Hong Kong S. A. R. China
5	TEL	852-2796-1176
6	創業開始年	—
7	従業員数	577人
8	売上高	211,836百万円（連結/2009年度）
9	店舗数	—
10	営業所数	4

本報告書に関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
サービス産業課

〒107-6006  
東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL:03-3582-5238  
FAX:03-5572-7044  
Email: CIE@jetro.go.jp

**【免責条項】**

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

非売品  
不許複製  
禁無断転載